

平成の大合併と「新日本地図」

掲載した地図は、3月11日付けの毎日新聞の特集「平成の大合併」全国マップの一部である。見開き2面の全国マップであり、東海地方を中心にした地域を取り出したものである。地図の赤は現行の合併特例法に改正された95年以降、現在までに合併した地域である。青は来年3月末までに合併を申請するとみられる地域である。

東海地方のなかでも、とりわけ岐阜県に赤が多く、それ以外も大半が青になっている。岐阜県は昨年3月に山県市、5月に瑞穂市、そして今年2月に飛騨市・本巣市、3月に郡上市・下呂市が誕生した。来年3月までに、あと12市が誕生す



る見込みだ。全国一の合併「先進県」といえるであろう。三重県も赤は昨年12月に誕生した「いなべ市」だけだが、青がかなりを占めている。愛知県の赤は昨年8月に誕生した田原市である。青の合併予定地域は豊田・加茂地域や尾張北西部などに広がりつつある。静岡県の大赤は昨年4月に静岡と清水が合併して誕生した新「静岡市」であり、浜松地域などで大きな市が誕生する予定なのが見える。

毎日新聞の全国調査によれば、490地域で実質的な合併協議が行われており、これらが順調に推移した場合には、来年3月末までに現在の3135市町村が1770市町村程度に再編される見通しという。財政上の優遇措置が受けられる特例法期限内の合併に向け、市町村の動きが加速してきた。同紙の連載のタイトルのように、まさに「新日本地図」が作られつつある。

このまま市町村合併が順調に推移し、「新日本地図」が出来上がるのであろうか。新市が誕生する一方で、合併が破たんする事例も少なくない。1月末に市議会に講演に出かけた岩倉市などの合併も、大口町が不参加を決めたことにより、合併協議は白紙に戻るようだ。岩倉市が今後どのように動くか気になるところだ。

(3月13日 記)